

# 財 務 諸 表

第 1 2 期事業年度（平成 2 7 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) 借入金の明細	12
(5) 引当金の明細	13
(6) 資産除去債務の明細	13
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(9) 積立金等の明細	14
(10) 業務費及び一般管理費の明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 寄附金の明細	21
(16) 受託研究の明細	21
(17) 共同研究の明細	21
(18) 受託事業等の明細	21
(19) 科学研究費補助金の明細	22
(20) その他の主な資産、負債の明細	23
(21) 関連公益法人等に関する明細	24

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地 10,162,870

建物 28,628,091

減価償却累計額  $\triangle$  12,437,606 16,190,485

構築物 1,242,747

減価償却累計額  $\triangle$  742,275 500,471

工具器具備品 17,615,954

減価償却累計額  $\triangle$  12,202,172 5,413,782

図書 1,532,290

美術品・收藏品 16,608

船舶 8,193

減価償却累計額  $\triangle$  7,123 1,070

車両運搬具 47,321

減価償却累計額  $\triangle$  25,951 21,370

建設仮勘定 2,268

有形固定資産合計 33,841,217

## 2 無形固定資産

特許権 17,927

ソフトウェア 4,959

特許権仮勘定 45,592

その他の無形固定資産 1,090

無形固定資産合計 69,569

固定資産合計 33,910,786

## II 流動資産

現金及び預金 5,564,213

未収学生納付金収入 1,917

未収附属病院収入 4,947,120

徴収不能引当金  $\triangle$  101,522 4,845,597

その他の未収入金 258,692

たな卸資産 14,551

医薬品及び診療材料 368,300

前払費用 9,108

その他流動資産 8,854

流動資産合計 11,071,237

資産合計 44,982,023

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,783,244	
資産見返補助金等	390,213	
資産見返寄附金	346,295	
資産見返物品受贈額	1,346,772	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,268	3,868,793

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,367,848

長期借入金 11,652,999

長期リース債務 1,601,685

引当金

退職給付引当金 215,441

資産除去債務 63,513

固定負債合計 18,770,281

II 流動負債

預り補助金等 11,753

寄附金債務 1,329,747

前受受託研究費等 210,114

預り金 111,412

一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金 351,692

一年以内返済予定長期借入金 1,002,205

未払金 3,331,002

リース債務 572,149

未払費用 388,163

未払消費税等 4,052

引当金

賞与引当金 304,831

流動負債合計 7,617,124

負債合計 26,387,406

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 9,488,530

損益外減価償却累計額 △ 6,035,133

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 9,903

資本剰余金合計 3,443,142

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 41,124

当期末処分利益 1,010,500

(うち当期総利益 1,010,500)

利益剰余金合計 1,051,625

純資産合計 18,594,617

負債純資産合計 44,982,023

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	469,396		
研究経費	925,140		
診療経費	12,879,589		
教育研究支援経費	191,880		
受託研究費	618,800		
受託事業費	50,510		
役員人件費	132,749		
教員人件費	3,872,948		
職員人件費	8,621,017	27,762,031	
一般管理費			606,294
財務費用			
支払利息	233,619	233,619	
経常費用合計			<u>28,601,944</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,716,269	
授業料収益		555,920	
入学料収益		65,085	
検定料収益		29,308	
附属病院収益		20,784,968	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	82,969		
受託研究等収益 (他の主体からの受託)	743,935	826,905	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	32,546		
受託事業等収益 (他の主体からの受託)	18,833	51,380	
寄附金収益			
補助金等収益		478,149	
施設費収益		221,257	
施設費収益		4,383	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	377,850		
資産見返補助金等戻入	108,411		
資産見返寄附金戻入	61,166		
資産見返物品受贈額戻入	2,378	549,806	
財務収益			
受取利息	5,132	5,132	
雑益			
財産貸付料収入	38,015		
研究関連収入	94,532		
その他の雑益	108,742	241,289	
経常収益合計			<u>29,529,859</u>
経常利益			927,914
臨時損失			
固定資産除却損		828	
その他の臨時損失		50,048	50,877
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		60	
資産見返寄附金戻入		217	
運営費交付金収益		118,808	
その他の臨時利益		14,377	133,463
当期純利益			<u>1,010,500</u>
当期総利益			<u>1,010,500</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,077,778
人件費支出	△ 12,790,214
その他の業務支出	△ 520,782
運営費交付金収入	6,174,090
授業料収入	544,678
入学料収入	66,213
検定料収入	29,308
附属病院収入	19,988,135
受託研究等収入	808,709
受託事業等収入	35,893
補助金等収入	411,846
寄附金収入	467,717
財産の貸付等による収入	38,129
その他の収入	181,196
預り研究費補助金等の増加	13,702
預り金の増加	7,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,378,051</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△ 8,700,000
定期預金の払戻による収入	7,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,503,209
無形固定資産の取得による支出	△ 14,560
施設費による収入	50,251
小計	<u>△ 2,767,519</u>
利息及び配当金の受取額	7,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,760,234</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 602,051
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 375,326
長期借入による収入	139,239
長期借入金の返済による支出	△ 865,305
小計	<u>△ 1,703,444</u>
利息の支払額	△ 236,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,940,181</u>
<b>IV 資金増加額</b>	<u>△ 1,322,364</u>
<b>V 資金期首残高</b>	<u>3,886,578</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>2,564,213</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,010,500,889
	当期総利益	1,010,500,889	
II	積立金振替額		41,124,908
	前中期目標期間繰越積立金	41,124,908	
III	利益処分量		
	積立金		1,051,625,797

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務費用**

(1) 損益計算書上の費用

業務費	27,762,031	
一般管理費	606,294	
財務費用	233,619	
臨時損失	50,877	28,652,822

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 555,920	
入学料収益	△ 65,085	
検定料収益	△ 29,308	
附属病院収益	△ 20,784,968	
受託研究等収益	△ 826,905	
受託事業等収益	△ 51,380	
寄附金収益	△ 478,149	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 36,044	
資産見返寄附金戻入	△ 61,166	
財務収益	△ 5,132	
雑益	△ 146,353	
臨時利益	△ 12,982	△ 23,053,397

業務費用合計 5,599,424

**II 損益外減価償却相当額** 454,121

**III 損益外利息費用相当額** 913

**IV 損益外除売却差額相当額** 0

**V 引当外賞与増加見積額** △ 4,940

**VI 引当外退職給付増加見積額** △ 226,447

**VII 機会費用**

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	-	-

**VIII 国立大学法人等業務実施コスト** 5,823,071



# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準或いは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用している。なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

- (3) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の期末要支給額に基づく当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法

- (2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,673,484 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	226,074 千円
3. 債務保証の総額	
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証	1,719,540 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務	
本学が有している土地、建物、及び構築物の一部を独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金の担保に供している。	
担保提供資産	
土地	5,595,016 千円
建物（建物附属設備含む）	10,119,030 千円
構築物	47,532 千円
担保付債務	
長期借入金	12,655,204 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,261,869 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,082,117 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,179,752 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,093,634 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	90,874 千円
	<u>3,927,744 千円</u>

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	375,326 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	161,935 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	213,390 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	5,564,213 千円
うち定期預金	<u>△ 3,000,000 千円</u>
資金期末残高	2,564,213 千円
2. 重要な非資金取引	
現物寄附による資産等の取得	90,626 千円
リース資産の取得	2,462,084 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが含まれている。

(減損処理関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,090千円

② 減損の兆候の概要

市場価額（国税庁の定める平成27年度の滋賀県の電話加入権価額）が、帳簿価額と比較して著しく下回っている。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が、帳簿価額と比較して上回っているため。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	5,564,213	5,564,213	-
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,947,120 △ 101,522		
	4,845,597	4,845,597	-
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,719,540)	(1,816,293)	(96,753)
(4) 長期借入金	(12,655,204)	(12,750,357)	(95,153)
(5) リース債務	(2,173,834)	(2,200,815)	(26,981)
(6) 未払金	(3,331,002)	(3,331,002)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

**(資産除去債務関係)**

1. 資産除去債務の概要  
石綿障害予防規則等によるものである。
2. 資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定している。
3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

変動の内容	当事業年度における 総額の増減
前事業年度末残高	61,323
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,190
時の経過による調整額	999
当事業年度末残高	63,513

**(退職給付に係る注記)**

1. 採用している退職給付制度の概要  
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。  
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定している。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	208,613 千円
退職給付費用	38,809 千円
退職給付の支払額	31,981 千円
期末における退職給付引当金	<u>215,441 千円</u>

- (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,809 千円
----------------	-----------

**(重要な債務負担行為)**

該当なし

**(重要な後発事象)**

該当なし

**(表示方法)**

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがある。  
ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,874,646	45,824	-	10,920,470	5,351,483	388,416	-	-	5,568,987	
	構築物	692,393	42	-	692,436	433,501	24,629	-	-	258,934	
	工具器具備品	475,672	-	16,510	459,161	246,948	41,075	-	-	212,213	
	図書	2,222	-	-	2,222			-	-	2,222	
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	0	
	計	12,048,134	45,867	16,510	12,077,491	6,035,133	454,121	-	-	6,042,357	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,357,339	350,280	-	17,707,620	7,086,122	876,390	-	-	10,621,498	
	構築物	536,570	13,740	-	550,311	308,774	22,024	-	-	241,537	
	工具器具備品	17,417,803	3,300,287	3,561,297	17,156,793	11,955,223	1,861,870	-	-	5,201,569	
	図書	1,516,124	15,920	1,977	1,530,068			-	-	1,530,068	
	船舶	4,993	-	-	4,993	3,923	783	-	-	1,070	
	車両運搬具	50,435	4,382	7,495	47,321	25,951	5,133	-	-	21,370	
計	36,883,267	3,684,612	3,570,770	36,997,109	19,379,995	2,766,201	-	-	17,617,113		
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608			-	-	16,608	
	建設仮勘定	52,261	369,341	419,334	2,268			-	-	2,268	
	計	10,231,739	369,341	419,334	10,181,746			-	-	10,181,746	
有形固定資産計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	建物	28,231,985	396,105	-	28,628,091	12,437,606	1,264,806	-	-	16,190,485	
	構築物	1,228,964	13,783	-	1,242,747	742,275	46,654	-	-	500,471	
	工具器具備品	17,893,476	3,300,287	3,577,808	17,615,954	12,202,172	1,902,945	-	-	5,413,782	
	図書	1,518,347	15,920	1,977	1,532,290			-	-	1,532,290	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608			-	-	16,608	
	船舶	8,193	-	-	8,193	7,123	783	-	-	1,070	
	車両運搬具	50,435	4,382	7,495	47,321	25,951	5,133	-	-	21,370	
	建設仮勘定	52,261	369,341	419,334	2,268			-	-	2,268	
計	59,163,141	4,099,820	4,006,616	59,256,346	25,415,128	3,220,323	-	-	33,841,217		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	22,417	6,836	-	29,253	11,326	3,322	-	-	17,927	
	ソフトウェア	50,354	-	-	50,354	45,395	3,394	-	-	4,959	
	特許権仮勘定	39,842	14,560	8,809	45,592			-	-	45,592	
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440			350	-	1,090	
	計	114,054	21,396	8,809	126,640	56,721	6,716	350	-	69,569	

(注) 建物及び工具器具備品のうち、主な当期増加額の内訳は以下のとおりである。

建物 特定償却資産 基幹整備（液体酸素製造施設）	9,695	工具器具備品 特定償却資産 該当なし	
特定償却資産以外 基幹整備（液体酸素製造施設）	87,263	特定償却資産以外 ハイブリッド手術システム 病院情報システム	151,200 2,194,104
計	96,959	計	2,345,304

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医薬品	213,320	4,629,481	-	4,641,102	-	201,699	
診療材料	173,746	3,251,454	-	3,258,599	-	166,601	
貯蔵品	14,859	198,659	-	198,967	-	14,551	
合 計	401,926	8,079,595	-	8,098,669	-	382,852	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡ヶ浜 106番地先	(㎡) 262.2	-	(千円) -	
合 計					-	

## (4) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	13,381,270	139,239	865,305	12,655,204 (1,002,205)	1.22	平成53年3月20日	
計	13,381,270	139,239	865,305	12,655,204 (1,002,205)			

### (5) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	296,442	304,831	296,442	-	304,831	
合 計	296,442	304,831	296,442	-	304,831	

### (5) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,185,314	761,805	4,947,120	84,469	17,053	101,522	(注)
合 計	4,185,314	761,805	4,947,120	84,469	17,053	101,522	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (5) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	208,613	38,809	31,981	215,441	
退職一時金に係る債務	208,613	38,809	31,981	215,441	
退職給付引当金	208,613	38,809	31,981	215,441	

### (6) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	35,479	768	-	36,247	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,410	144	-	6,554	基準第90の特定有
”	14,813	1,277	-	16,091	基準第90の特定無
貸借契約による原状回復義務	4,620	0	-	4,620	基準第90の特定有
合 計	61,323	2,190	-	63,513	

### (7) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	2,094,867	-	-	-	375,326	1	1,719,540	-

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	5,471,695 (244,768)	45,867 (30,817)	-	5,517,562 (275,586)	建物等の取得及び改修による増
	運 営 費 交 付 金	6,993	-	-	6,993	
	補 助 金 等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	目 的 積 立 金	731,595	-	1,100	730,494	物品の除却による減
	無 償 譲 与	1,666,293	-	15,410	1,650,883	国から承継を受けた資産を除却したことによる減
	計	9,459,173	45,867	16,510	9,488,530	
	損益外減価償却累計額	△ 5,597,522	△ 454,121	△ 16,510	△ 6,035,133	減価償却による増
	損益外減損損失累計額	△ 350	-	-	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 8,990	△ 913	-	△ 9,903	資産除去債務に係る特定の除去費用による利息費用の増
	差 引 計	3,852,310	△ 409,167	0	3,443,142	

(注) ( )は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載している。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
(9) - 1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	357,832	-	316,707	41,124	当期減少額は、前期の利益処分による
準用通則法第44条第1項積立金	166,928	-	166,928	-	当期減少額は、前期の利益処分による
合 計	524,760	-	483,635	41,124	



(10) 業務費及び一般管理費の明細

				(単位:千円)	
教育経費					
消耗品費				61,558	
備品費				24,415	
印刷製本費				10,277	
水道光熱費				95,968	
旅費交通費				24,996	
修繕費				7,288	
報酬・委託手数料				13,132	
委託学費				13,275	
奨励費				56,527	
減価償却費				89,384	
その他の教育経費				41,058	
研究経費				31,512	469,396
消耗品費				172,256	
備品費				53,765	
水道光熱費				125,886	
旅費交通費				106,555	
修繕費				41,760	
保守費				40,512	
諸会費				19,887	
報酬・委託手数料				22,246	
委託費				90,788	
減価償却費				208,547	
その他の研究経費				42,933	925,140
診療経費					
材料費					
医薬品費				4,641,102	
診療材料費				3,258,599	
医療消耗器具备品費				33,720	
給食用材料費				149,944	8,083,367
委託費					
医事委託費				291,248	
その他の委託費				641,981	933,230
設備関係費					
減価償却費				2,258,073	
機器賃借料				235,057	
機器保守費				262,213	
その他の設備関係費				287	2,755,633
研修費					2,632
経費					
消耗品費				205,592	
水道光熱費				484,772	
修繕費				197,666	
その他の経費				216,694	1,104,726
教育研究支援経費					12,879,589
消耗品費				94,851	
印刷製本費				124	
水道光熱費				14,852	
賃借料				4,336	
修繕費				2,946	
減価償却費				68,240	
その他の教育研究支援経費				6,528	191,880

受託研究費								618,800
受託事業費								50,510
役員人件費								
				報酬			104,788	
				賞			20,025	
				法定福利費			7,935	132,749
教員人件費								
常勤教員給与								
				給与			2,557,665	
				賞			561,390	
				退職給付費用			178,251	
				法定福利費			438,809	3,736,117
非常勤教員給与								
				給与			135,774	
				法定福利費			1,056	136,831
職員人件費								3,872,948
常勤職員給与								
				給与			4,020,708	
				賞			816,539	
				賞与引当金繰入額			278,698	
				退職給付費用			356,747	
				法定福利費			720,805	6,193,500
非常勤職員給与								
				給与			1,994,685	
				賞			91,931	
				賞与引当金繰入額			24,798	
				退職給付費用			24,922	
				法定福利費			291,180	2,427,517
一般管理費								8,621,017
				消耗品費			40,686	
				印刷製本費			10,581	
				水道光熱費			14,281	
				旅費交通費			14,819	
				通信運搬費			6,879	
				賃借料			4,393	
				修繕費			70,334	
				保守費			17,958	
				損害保険料			32,477	
				諸会費			10,223	
				報酬・委託・手数料			9,974	
				委託費			247,235	
				租税公課			8,045	
				減価償却費			81,388	
				その他の一般管理費			37,014	606,294

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことであり、

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金	資産見返金	返金	建設仮勘定見返金		
平成22年度	0	-	0	-	-	0	-	
平成23年度	0	-	0	-	-	0	-	
平成24年度	0	-	0	-	-	0	-	
平成25年度	243	-	243	-	-	243	-	
平成26年度	0	-	0	-	-	0	-	
平成27年度	-	6,174,090	5,834,833	336,988	2,268	6,174,090	-	
合計	245	6,174,090	5,835,078	336,988	2,268	6,174,335	-	

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解<注5 6>第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額118,808千円が含まれている。

### (11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	4,783,973	4,783,973
業務達成基準	-	-	-	-	-	60,828	60,828
費用進行基準	-	-	-	-	-	871,468	871,468
会計基準第7 8 第3項による振替額(注)	0	0	0	243	0	118,563	118,808
合計	0	0	0	243	0	5,834,833	5,835,078

(注) 国立大学法人会計基準第7 8 第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた。

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (12)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)基幹・環境整備(無停電電源装置等)	18,251	-	15,049	3,201	施設整備費補助金
営繕事業	32,000	-	30,817	1,182	施設費交付事業費
合計	50,251	-	45,867	4,383	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					収 益 計 上	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返等補助金	資本剰余金	長期補助金	預り金		
研究拠点形成費等補助金	85,032	-	136	-	-	84,895		
がん診療人材育成・支援体制構築事業	38,000	-	15,836	-	-	22,163		
脳卒中診療連携体制整備事業補助金	36,259	-	740	-	-	35,518		
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	24,335	-	-	-	-	24,335		
在宅療養支援のための多職種人材育成事業費補助金	16,750	-	-	-	-	16,750		
科学技術人材育成費補助金	13,677	-	94	-	-	13,582		
小児医療施設設備整備事業	11,304	-	11,304	-	-	-		
大学改革推進等補助金	10,439	-	9	-	-	10,430		
周産期医療施設設備整備事業	9,093	-	9,093	-	-	-		
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金	6,480	-	6,480	-	-	-		
医療関係者研修費等補助金	4,104	-	-	-	-	4,104		
新人看護職員研修補助金	2,227	-	5	-	-	2,222		
慢性痛み対策推進事業	2,100	-	-	-	-	2,100		
特定診療科勤務医確保定着支援事業補助金	2,000	-	-	-	-	2,000		
在宅呼吸不全多職種研修事業	1,200	-	-	-	-	1,200		
薬局薬剤師の臨床薬剤業務普及事業補助金	983	-	-	-	-	983		
子育て医師のためのベビーシッター事業補助金	678	-	-	-	-	678		
看護師スキルアップ備品整備事業費補助金	295	-	-	-	-	295		
合計	264,957	-	43,700	-	-	221,257		

### (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	( 75,315 )	( 5 )	( 42,699 )	( 2 )
		75,315	5	42,699	2
	非 常 勤				
		6,798	2	-	-
	計	( 75,315 )	( 5 )	( 42,699 )	( 2 )
		82,114	7	42,699	2
教 職 員	常 勤	( 5,853,355 )	( 841 )	( 490,409 )	( 73 )
		8,223,105	1,315	528,967	134
	非 常 勤				
		2,251,088	919	24,922	316
	計	( 5,853,355 )	( 841 )	( 490,409 )	( 73 )
		10,474,193	2,234	553,890	450
合 計	常 勤	( 5,928,671 )	( 846 )	( 533,109 )	( 75 )
		8,298,421	1,320	571,667	136
	非 常 勤				
		2,257,886	921	24,922	316
	計	( 5,928,671 )	( 846 )	( 533,109 )	( 75 )
		10,556,307	2,241	596,589	452

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準等に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学教職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給している。
- 支給人員については、年間平均支給人員による。
- 「常勤教職員」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、「非常勤教職員」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことである。
- 上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者について(平成16年6月3日付け16文科人第84号)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額であり、内数である。
- 法定福利費(社会保険料等事業主負担分)を除く。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	5,383,003	22,379,028	27,762,031	-	27,762,031
教育経費	418,414	50,981	469,396	-	469,396
研究経費	824,490	100,649	925,140	-	925,140
診療経費	-	12,879,589	12,879,589	-	12,879,589
教育研究支援経費	191,880	-	191,880	-	191,880
受託研究費	460,632	158,167	618,800	-	618,800
受託事業費	2,229	48,281	50,510	-	50,510
人件費	3,485,356	9,141,358	12,626,715	-	12,626,715
一般管理費	391,702	214,591	606,294	-	606,294
財務費用	727	232,891	233,619	-	233,619
小 計	5,775,433	22,826,511	28,601,944	-	28,601,944
業務収益					
運営費交付金収益	3,710,644	2,005,625	5,716,269	-	5,716,269
学生納付金収益	650,314	-	650,314	-	650,314
附属病院収益	-	20,784,968	20,784,968	-	20,784,968
受託研究等収益	623,827	203,078	826,905	-	826,905
受託事業等収益	2,456	48,923	51,380	-	51,380
寄附金収益	448,346	29,802	478,149	-	478,149
補助金等収益	109,586	111,671	221,257	-	221,257
施設費収益	1,182	3,201	4,383	-	4,383
財務収益	5,100	32	5,132	-	5,132
雑益	198,149	43,140	241,289	-	241,289
資産見返負債戻入	224,903	324,903	549,806	-	549,806
小 計	5,974,512	23,555,347	29,529,859	-	29,529,859
業務損益	199,079	728,835	927,914	-	927,914
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	5,570,540	10,619,944	16,190,485	-	16,190,485
構築物	310,931	189,540	500,471	-	500,471
工具器具備品	1,173,506	4,240,276	5,413,782	-	5,413,782
その他の固定資産	1,590,200	52,976	1,643,176	-	1,643,176
流動資産	94,380	5,412,642	5,507,023	5,564,213	11,071,237
帰属資産	15,758,741	23,659,068	39,417,809	5,564,213	44,982,023

(注)

## 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない資産は「法人共通」に計上している。

2. 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった主な資産（現金及び預金 5,564,213千円）が含まれる。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	493,287	2,241,519	2,734,806	-	2,734,806
損益外減価償却相当額	384,997	69,124	454,121	-	454,121
損益外利息費用相当額	907	6	913	-	913
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,341	△ 3,599	△ 4,940	-	△ 4,940
引当外退職給付増加見積額	△ 196,836	△ 29,610	△ 226,447	-	△ 226,447

4. 附属病院における運営費交付金収益については以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額。	227,527	△ 227,527	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、 人件費と同額の運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額。	△ 179,831	179,831	-
医学部帰属教員の附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 499,722	499,722	-
附属病院帰属教員の医学部勤務に伴う人件費相当額	319,891	△ 319,891	-
合 計	47,695	△ 47,695	-

### (15) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
	(千円)		(千円)	(件)	
大 学	527,530	1,087	うち、現物寄附	84,672	482
附 属 病 院	30,812	57	うち、現物寄附	5,953	4
合 計	558,343	1,144	うち、現物寄附	90,626	486

### (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	15,141	564,983	569,225	10,898
附 属 病 院	186,211	191,049	197,227	180,033
合 計	201,352	756,033	766,453	190,932

### (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	25,313	43,673	54,601	14,384
附 属 病 院	3,187	6,176	5,850	3,513
合 計	28,500	49,849	60,452	17,897

### (18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	3,426	2,456	969
附 属 病 院	-	49,239	48,923	315
合 計	-	52,665	51,380	1,284

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 15,400 ) 4,620	5	文部科学省
基盤研究(S)	( 900 ) 270	2	〃
基盤研究(A)	( 35,360 ) 10,608	10	〃
基盤研究(B)	( 62,267 ) 18,680	33	〃
基盤研究(C)	( 107,142 ) 32,112	115	〃
挑戦的萌芽研究	( 17,750 ) 5,325	17	〃
若手研究(A)	( 9,400 ) 2,820	2	〃
若手研究(B)	( 41,540 ) 12,462	37	〃
研究活動スタート支援	( 2,360 ) 690	2	〃
特別研究員奨励費	( 2,200 ) 360	2	〃
奨励研究	( 600 ) -	1	〃
厚生労働省科学研究費補助 金	( 42,573 ) 6,584	14	厚生労働省
合 計	( 337,493 ) 94,532	240	

(注)

1. 上段()書きは、直接経費相当額であり、下段は間接経費相当額である。  
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学  
に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含む。
2. 摘要は、交付元である。



## (20) その他の主な資産、負債の明細

### ① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	7,205
預 金	
普通預金	2,557,008
定期預金	3,000,000
計	5,557,008
合 計	5,564,213

### ② 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
(株) ダテ・メディカルサービス	392,463
(株) メディセオ	219,294
(株) 増田医科器械	168,490
アルフレッサ株式会社	166,198
(株) ケーエスケー	154,588
(株) スズケン	148,231
石黒メディカルシステム (株)	115,421
(株) 三笑堂	114,147
その他	1,852,165
合 計	3,331,002

### ③ 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,094,867	-	375,326	1,719,540 ( 351,692)	0.70～ 6.60	平成39年9 月29日	

## (21) 関連公益法人等に関する明細

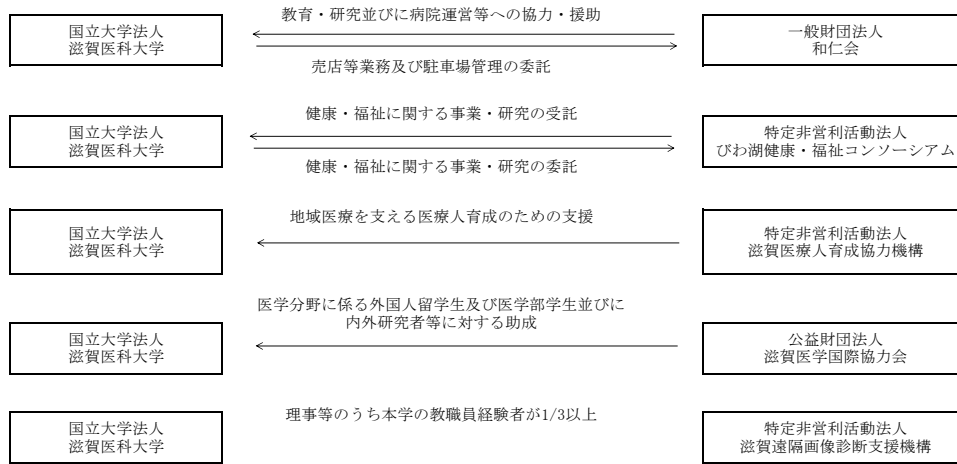
### (1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、当法人との関係及び役員の名

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成</li> <li>患者に対する慰安</li> <li>職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売</li> <li>職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長：山内 正美（元業務部長）                      理事：森田 陸司（元医療等担当理事）                      理事：田中 信弘（元監事）                      理事：松井 道太郎                      理事：村岡 孝浩</p> <p>監事：中山 安正                      監事：浅井 由孝（医療サービス課長）</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コン ソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。そのために以下に掲げる種類の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相補・補完医療・健康食品、健康機器の検証事業</li> <li>統合医療検診事業</li> <li>健康プログラム実施事業</li> <li>人材教育事業</li> <li>医療、福祉、健康に関する出版事業</li> <li>自然食材販売</li> <li>その他</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長：馬場 忠雄（前学長）                      副理事長：小笠原 一誠（教授）                      理事：遠山 育夫（教授）                      理事：伊坂 忠夫                      理事：牧川 方昭                      理事：野口 義文                      理事：佐藤 尚武                      理事：堀池喜八郎（教育・研究等担当理事）                      理事：高尾 孝信（元経営等担当理事）                      理事：松浦 昌宏（特任教授）                      監事：藤山 佳秀（企画・評価等担当理事）</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学に学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域理解研修活動への支援</li> <li>医学生を対象とした地域医療夏期ワークショップ支援</li> <li>病院・診療所実習等の情報公開</li> <li>地域医療等に関する市民講座の開催</li> <li>大学・病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長：吉川 隆一（元学長）</p> <p>副理事長：小串 輝男                      副理事長：服部 隆則（前教育等担当理事）                      理事：石橋 美年子                      理事：井下 照代（元看護部長）                      理事：埴田 和史（准教授）                      理事：瀧川 薫（元教授）                      理事：富永 芳徳                      理事：永田 啓（教授）                      理事：花戸 貴司                      理事：松井 善典                      理事：三ツ浪 健一（元教授）                      理事：渡邊 一良</p> <p>監事：桑村 隆                      監事：西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学研究の助成</li> <li>医学を学ぶ外国人留学生及び医学部学生に対する修学の奨励及び育成</li> <li>医学研究を行う内外研究者に対する助成</li> <li>国際学術交流に対する助成</li> <li>その他目的を達成するために必要な事業（学術講演会等の開催、地域文化交流事業の開催、地域医療機関との交流事業）</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長（代表理事） ：吉川 隆一（元学長）</p> <p>理事：大久保 昭教                      理事：馬場 忠雄（前学長）                      理事：猪飼 剛                      理事：田中 信弘（元監事）                      理事：堀池 喜八郎（教育・研究等担当理事）                      理事：沢井 進一                      理事：村井 純彦                      理事：山内 正美（元業務部長）</p> <p>監事：中山 正雄                      監事：鳴戸 敏幸</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援 機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔医療、画像診断支援事業（CT、MRI等の画像診断報告書の作成）</li> <li>遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業</li> <li>遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事：村田 喜代史（副病院院長）                      理事：高橋 雅士（元准教授）                      理事：古川 顕（元准教授）                      理事：井藤 隆太（講師）                      理事：新田 哲久（准教授）                      理事：大田 信一（講師）                      監事：田中 豊彦（元助教）</p>

(注) 役員の名欄（ ）書きは滋賀医科大学における現職名ないし最終職名です。

イ. 関連公益法人等と滋賀医科大学の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 現行公益法人会計基準により作成

(単位: 千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人 和仁会	98,041	28,350	69,690	66,384	76,948	△ 10,563	15,000	2,000	13,000	-	-	-	2,436
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コンソーシアム	9,386	7,810	1,576	10,452	10,303	149	-	-	-	-	-	-	149
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	3,935	1,609	2,325	8,105	8,694	△ 589	-	-	-	-	-	-	△ 589
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	307,505	-	307,505	11,512	8,202	3,309	-	-	-	10,129	13,465	△ 3,335	△ 26
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援機構	1,472	379	1,092	921	1,066	△ 144	-	-	-	-	-	-	△ 144

収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産期首残高 d	一般正味財産期末残高 e = c + d
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
66,384	-	66,384	80,508	59,288	6,949	14,270	△ 14,124	83,814	69,690
10,452	7,162	3,290	10,303	9,908	395	-	149	1,427	1,576
8,105	7,334	771	8,694	7,034	1,659	-	△ 589	2,914	2,325
8,613	6,391	2,222	10,275	9,187	1,088	-	△ 1,662	95,489	93,827
921	-	921	1,066	669	396	-	△ 144	1,237	1,092

収益 f	収益の内訳		費用等 g	当期増減額 h = f - g	指定正味財産期首残高 i	指定正味財産期末残高 j = h + i	正味財産期末残高 k = e + j	備考
	受取補助金等	その他の収益						
-	-	-	-	-	-	-	69,690	※
-	-	-	-	-	-	-	1,576	※
-	-	-	-	-	-	-	2,325	※
9,290	9,290	-	6,391	2,898	210,779	213,677	307,505	※
-	-	-	-	-	-	-	1,092	※

※当該公益関連法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金の明細。

該当なし

(4) 当該事業年度における取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち滋賀医科大学の発注等に係る金額及びその割合									備考
	未収入金	未払金		公益法人等の事業収入	左記のうち滋賀医科大学の発注高	事業収入に対する滋賀医科大学の発注高の割合(%)	発注高及び事業収入に対する滋賀医科大学の発注高の割合の内訳						
							競争契約(発注高)	競争契約の割合(%)	企画競争(発注高)	企画競争の割合(%)	公募及び競争性のない随意契約(発注高)	公募及び競争性のない随意契約の割合(%)	
一般財団法人 和仁会	-	283	-	66,384	984	1.48	-	-	-	-	984	100	※
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コン ソーシアム	-	-	-	10,452	-	-	-	-	-	-	-	-	※
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	-	-	-	8,105	-	-	-	-	-	-	-	-	※
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	-	-	-	11,512	-	-	-	-	-	-	-	-	※
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援 機構	-	-	-	921	-	-	-	-	-	-	-	-	※

※当該公益関連法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。